

令和 年 月 日提出

1月1日の住所		電話番号	自宅・勤務先・携帯
現住所		職業	—
フリガナ		代理人住所	
氏名		代理人氏名	
個人番号		お問合せ番号	
生年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日生		

前年中の所得状況が、無収入もしくは遺族年金、障害年金等のみの方は該当するものにチェック → ☐ 扶養されていた ☐ 生活保護 ☐ 預貯金

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 雑損控除	(A) 損害金額	(B) 補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
⑭ 医療費控除	(A) 支払った医療費	(B) 補てんされる金額	総所得金額等の5%と10万円の少ない方の金額 (医療費控除の特例は12,000円)
⑮ 社会保険料控除	国民健康保険料（普通徴収分）	後期高齢者医療保険料（普通徴収分）	
	介護保険料（普通徴収分）	国民年金保険料	
	源泉徴収票に記載の社会保険料等の金額		
⑯ 小規模企業共済等掛金控除			
⑰ 生命保険料控除	新生命保険料の計	新個人年金保険料の計	介護医療保険料の計
	旧生命保険料の計	旧個人年金保険料の計	※⑰⑱は支払い額を記入してください。
⑱ 地震保険料控除	地震保険料の計		

本人 該当	①9 寡 婦 控 除 (1. 離婚 2. 死 別 生死不明)	②1 勤 労 学 生 控 除 (学校名)	②2 障 害 者 控 除	
	②0 ひ と り 親 控 除 ☐		身 体 精 神 療 育	認 定 級 書 特 別 其 他

②③ ②④ 配偶者 (特別控除) 同一生計 配偶者	個人番号										☐ 同一生計配偶者 (控除対象配偶者除く)		② 障害者控除					
	氏		名		生		年		月		日		身体 精神 療育		状況 同居 別居		級 認定書	
同一生計 配偶者	配偶者の 収入金額		給与と 年金		(円) (円)		配偶者の 合計所得金額											

(25)扶養 扶助(特定親族特別) (控除・年少扶養親族)	個人番号	氏名	続柄	生年月日	年令	同居・別居	身体精神障害	級	認定書
					大平昭令	年少扶養	特別障害・その他障害		
	合計所得※		円						
	個人番号								
					大平昭令	年少扶養	特別障害・その他障害		
	合計所得※		円						
	個人番号								
					大平昭令	年少扶養	特別障害・その他障害		
	合計所得※		円						
	個人番号								
					大平昭令	年少扶養	特別障害・その他障害		
	合計所得※		円						

※特定親族に該当する場合は記入してください。

◇ 寄附金に関する事項		条例指定分	高知県 高知市	円
都道府県・市区町村(特例控除対象)	高知県共同募金会、日本赤十字社高知支部 都道府県・市区町村(特例控除対象以外)			

給与所得・公的年金等に係る所得
以外の市・県民税の納付方法の選択

☐ 特別徴収 (給与から差し引く)
☐ 普通徴収 (自分で納付する)

■ 事業専従者に関する事項

個人番号								青色申告承認（有・無）							
氏名				続柄				生年月日			従事月数	ヶ月		専従者 給与額	円
個人番号								青色申告承認（有・無）							
氏名				続柄				生年月日			従事月数	ヶ月		専従者 給与額	円

備考（別居扶養親族住所，特定支出，送付先等）

[illegible]

1 給与所得の内訳

(日給など給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は)記入してください。

月	勤務 日数	日 給	月 収	社会保険料等
1		円	円	円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞 与 等				
合 計				
勤務先所在地				
勤 務 先 名				
電 話 番 号				

4 不動産所得に関する事項

(□記帳帳簿等の確認)

所 在 地		収 入 金 額
		円
収 入 合 計		
必要経費		
	経費合計	
所 得 金 額		

※差引所得金額を表面③に記入

6 雑所得に関する事項

種 目	支 払 者	収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額	源 泉 徴 収 税 額
公的年金等	年 金	厚 生 労 働 省			
		企 業 年 金			
	年 金 基 金				
	共 済 年 金				
業 務					
そ の 他	個 人 年 金				

7 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額等を含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	円

2 営業所得に関する事項

(□記帳帳簿等の確認)

業 種		屋 号 ・ 雅 号		
科 目	金 額	科 目	金 額	
売上(収入)金額 (雑収入を含む)	A	修 繕 費	9	
仕 入 金 額 (製 品 原 価)	B	消 耗 品 費	10	
差引金額(A-B)	C		11	
経 費	減価償却費	1		12
	地 代 家 賃	2	雑 費	13
	租 税 公 課	3	小計(1~13の計)	D
	水道光熱費	4	専従者控除前の 所得金額 (C-D)	E
	旅費交通費	5	専 従 者 控 除	F
	通 信 費	6	青色申告特別控除額	G
	広告宣伝費	7	差引所得金額 (E-F-G)	
	接待交際費	8	※差引所得金額を表面①に記入	

3 農業所得に関する事項

(□記帳帳簿等の確認)

業 種		屋 号 ・ 雅 号		
科 目	金 額	科 目	金 額	
売上(収入)金額	A		9	
雑 収 入 金 額	B		10	
合計金額(A+B)	C		11	
経 費	減価償却費	1		12
	地 代 家 賃	2	雑 費	13
	租 税 公 課	3	小計(1~13の計)	D
	燃 料 費	4	専従者控除前の 所得金額 (C-D)	E
	修 繕 費	5	専 従 者 控 除	F
	消 耗 品 費	6	青色申告特別控除額	G
		7	差引所得金額 (E-F-G)	
		8	※差引所得金額を表面②に記入	

5 配当所得に関する事項

※上場株式等の配当で分離課税を選択される場合は、「分離課税用」の申告書が必要です。

種 類	支払者の氏名・名称	支払確定年月日	収 入 金 額	必 要 経 費	住 民 税 額
		・ ・	円	円	円
		・ ・			

8 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額-必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ
	長期					ロ
一 時						ハ
				合 計	イ + {(ロ + ハ) × 1/2}	ニ

右上のイの金額を表面のツに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄に記入してください。